

株 主 各 位

第96期連結計算書類の連結注記表
第96期計算書類の個別注記表

上記の事項は、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.chk.co.jp/>)に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

2019年5月29日

中央発條株式会社

連 結 注 記 表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………21社

主要な連結子会社の名称……中發工業股份有限公司、CHUHATSU (THAILAND) CO., LTD.、
P. T. CHUHATSU INDONESIA、CHUHATSU NORTH AMERICA, INC.、
昆山中發六和機械有限公司、天津中發華冠機械有限公
司、昆山中和彈簧有限公司、天津中星汽車零部件有限公
司、P. T. CHUHATSU TECHNO INDONESIA、天津隆星彈簧有限
公司、孝感中發六和汽車零部件有限公司、中發販売株式
会社、中發運輸株式会社、株式会社東郷ケーブル、株式
会社セプラス、中發精工株式会社、株式会社岐阜中發、
株式会社エフ・イー・シーチェーン、株式会社長崎中
發、中發テクノ株式会社、株式会社リーレックス

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

・その他有価証券…………… 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全
部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動
平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ…………… 時価法

③ たな卸資産

・商品、製品、仕掛品、原材料…… 当社および国内子会社については、主として総平均法に
よる原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に
基づく簿価切下げの方法）により評価しております。在
外子会社については、主として総平均法による低価法に
より評価しております。

・貯蔵品…………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収
益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価して
おります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子
会社では定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内におけ
る利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており
ます。

- ③ リース資産
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用……………定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員および執行役員（取締役である執行役員を除く）に支給する賞与手当に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……………当社および国内連結子会社は、取締役および監査役に対する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ④ 製品保証引当金……………当社および一部の連結子会社では、製品保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金………当社および一部の連結子会社では役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間…退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法…過去勤務費用は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準…外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法……………金利通貨スワップ取引についてはすべて一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段……………金利通貨スワップ
 - ・ヘッジ対象……………借入金および借入金の利息
- ③ ヘッジ方針……………外貨建借入金の為替の変動および借入金の金利の変動を回避するため、デリバティブ取引を利用しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法…金利通貨スワップ取引については一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- ⑤ その他リスク管理方法…取引の都度、稟議書等で決裁され承認を受けております。

- (7) のれんの償却方法および… のれんの償却については、5年間の定額法により償却し償却期間 しております。
- (8) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理…… 税抜き方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用…… 連結納税制度を適用しております。

4. 表示方法の変更

連結貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前連結会計年度778百万円）は、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」365百万円に含めて表示しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産
投資その他の資産「その他」（定期預金） 13百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 82,725百万円
3. 連結会計年度末満期手形
連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	88百万円
支払手形	35百万円
電子記録債権	202百万円
電子記録債務	207百万円

[連結損益計算書に関する注記]

減損損失

当社グループは、事業内容（製品グループ）を資産グルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、その他の製品および遊休資産にグルーピングをしております。当連結会計年度において計上した減損損失3百万円の内訳は次のとおりであります。

場 所	用 途	種 類	減損損失
静岡県浜松市	遊 休 資 産	機 械 装 置	1百万円
中華人民共和国江蘇省	遊 休 資 産	機 械 装 置 工 具 器 具 備 品	1百万円
中華人民共和国天津市	遊 休 資 産	機 械 装 置	1百万円

今後の回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式 6,385,599株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年4月26日 取締役会	普通株式	375百万円	60円	2018年3月31日	2018年6月6日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	313百万円	50円	2018年9月30日	2018年11月27日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年4月24日開催の取締役会において、次のとおり決議されました。

株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	313百万円	50円	2019年3月31日	2019年5月30日

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については間接金融による方針です。デリバティブは、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

未収入金は、大部分が材料と部品の有償譲渡によるものであり、取引先ごとに期日管理および残高管理を行っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金および設備投資資金であり、また、ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は外貨建借入金の為替および金利の変動リスクを回避するための金利通貨スワップ取引であり、社内規定に従って行っております。

また、営業債務、借入金、未払金、未払費用および未払法人税等につきましては月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,263	10,263	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,838	12,838	-
(3) 電子記録債権	2,840	2,840	-
(4) 未収入金	426	426	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	16,339	16,339	-
資産計	42,708	42,708	-
(6) 支払手形及び買掛金	8,619	8,619	-
(7) 電子記録債務	2,001	2,001	-
(8) 短期借入金	930	930	-
(9) 1年内返済予定の 長期借入金	55	62	6
(10) リース債務（流動負債）	380	398	17
(11) 未払金	514	514	-
(12) 未払費用	1,793	1,793	-
(13) 未払法人税等	341	341	-
(14) 長期借入金	2,800	2,817	17
(15) リース債務（固定負債）	313	312	△0
負債計	17,750	17,792	42
(16) デリバティブ取引（*）	-	-	-

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権および
(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金、(11) 未払金、(12) 未払費用および(13) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (9) 1年内返済予定の長期借入金

時価については、元利金の合計を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法等適切な方法により算定しております。変動金利による外貨建長期借入金は金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (10) リース債務（流動負債）および(15) リース債務（固定負債）

所有権移転ファイナンス・リースに係る債務の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に連結決算日現在の信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (14) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法等適切な方法により算定しており

ます。

(16) デリバティブ取引

金利通貨スワップは、ヘッジ対象とされる1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金の時価を含めて記載しております（(9) 参照）。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額281百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

[1 株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	8,698円13銭
2. 1株当たり当期純利益	285円13銭

個 別 注 記 表

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法
- ② その他有価証券……………時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- ① 製品、仕掛品、原材料……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ② 貯蔵品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ……………定率法
（リース資産を除く） 主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 12～50年
機械装置 7～10年

(2) 無形固定資産

- ……………定額法
（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

- 所有権移転外ファイナンス…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額リース取引に係るリース資産 法を採用しております。

(4) 長期前払費用……………定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員および執行役員（取締役である執行役員を除く）に支給する賞与手当に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………取締役および監査役に対する賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- (4) 製品保証引当金……………当社製品の製品保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績を基礎にして当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。

- (5) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。
- (6) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産または負債の…… 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円本邦通貨への換算基準 貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法……………金利通貨スワップ取引についてはすべて一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ① ヘッジ手段……………金利通貨スワップ
- ② ヘッジ対象……………借入金および借入金の利息
- (3) ヘッジ方針……………外貨建借入金の為替の変動および借入金の金利の変動を回避するため、デリバティブ取引を利用しております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法……………金利通貨スワップ取引については一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (5) その他リスク管理方法……………取引の都度、稟議書等で決裁され承認を受けております。
6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理……………税抜き方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。
7. 表示方法の変更
- 貸借対照表
- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。
- この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前事業年度548百万円）は、当事業年度においては「固定負債」の「繰延税金負債」3,695百万円に含めて表示しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 60,334百万円

2. 保証債務
 他の会社の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っております。
 P. T. CHUHATSU INDONESIA 220百万円
 CHUHATSU (THAILAND) CO., LTD. 209百万円
 昆山中和彈簧有限公司 55百万円

 合計 486百万円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）
 - (1) 短期金銭債権 6,509百万円
 - (2) 短期金銭債務 1,280百万円

4. 期末日満期手形
 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
 電子記録債権 126百万円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	35,976百万円
売上高	28,938百万円
仕入高	7,037百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,161百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における自己株式数

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式	122,026株	1,318株	-	123,344株

(注1) 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

退職給付引当金	604百万円
関係会社株式評価損	459百万円
賞与引当金	387百万円
減価償却超過額	238百万円
未払費用	130百万円
投資有価証券評価損	76百万円
減損損失	40百万円
たな卸資産評価損	38百万円
未払事業税	29百万円
役員退職慰労引当金	26百万円
その他投資（ゴルフ会員権）評価減	21百万円
資産除去債務	19百万円
繰越欠損金	6百万円
製品保証引当金	5百万円
その他	17百万円
繰延税金資産小計	<u>2,101百万円</u>
評価性引当額	<u>△757百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,344百万円</u>

繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

その他有価証券評価差額金	△4,134百万円
前払年金費用	△731百万円
圧縮記帳積立金	△166百万円
その他	△7百万円
繰延税金負債合計	<u>△5,039百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△3,695百万円</u>

[関連当事者との取引に関する注記]

(1) 親会社および法人主要株主等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	所有 0.06% 被所有 24.82%	製品の販売	製品の販売 (注1, 2)	24,937	電子記録債権	907
						売掛金	2,715

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売については、市場価格および総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員および個人主要株主等

種 類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
役員	岩瀬隆広	なし	代表取締役を務めている愛知製鋼株式会社より原材料を購入	原材料の購入 (注1, 2)	2,242	電子記録債務	378
						買掛金	225

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 原材料の購入については、市場価格および総原価を勘案して、半期毎の価格交渉の上、決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 子会社および関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	CHUHATSU NORTH AMERICA, INC.	所有 100.00%	部材等の販売 役員の兼任	部材等の販売 (注1)	1,681	売掛金	828
				貸付金の返済 (注2)	111	短期貸付金	227
				貸付金利息 (注2)	31	関係会社 長期貸付金	724
						その他	61
子会社	P.T. CHUHATSU INDONESIA	所有 88.45%	部材等の販売 役員の兼任	貸付金の返済 (注2)	-	短期貸付金	100
				貸付金利息 (注2)	13	関係会社 長期貸付金	877
						その他	6

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 部材等の販売については、市場価格を勘案して決定しております。

(注2) 貸付金の金利については、各国の市場金利を勘案して決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	7,744円87銭
2. 1株当たり当期純利益	223円34銭

記載金額は1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を除き表示単位未満を切り捨てて表示しております。